

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 前田建設工業株式会社

 コード番号 1824 URL <http://www.maeda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小原 好一

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部財務部長 (氏名) 田原 悟

TEL 03-5276-5156

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	95,877	11.6	3,851	25.6	5,025	40.2	4,509	57.2
27年3月期第1四半期	85,929	△5.0	3,065	183.9	3,583	116.3	2,868	115.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 6,545百万円 (8.9%) 27年3月期第1四半期 6,011百万円 (6.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	25.44	23.73
27年3月期第1四半期	16.18	15.09

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	429,198	163,336	163,336	163,336	36.7
27年3月期	428,229	158,477	158,477	158,477	35.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 157,347百万円 27年3月期 152,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	9.00	9.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	△0.3	3,200	△49.0	4,200	△47.2	3,100	△52.8	17.49
通期	390,000	△3.8	10,000	△8.9	13,000	△14.9	10,000	△26.5	56.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	185,213,602 株	27年3月期	185,213,602 株
28年3月期1Q	7,944,842 株	27年3月期	7,944,434 株
28年3月期1Q	177,268,959 株	27年3月期1Q	177,272,601 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(参考) 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	176,000	12.0	3,600	△30.9	4,300	△30.2	3,500	△35.4	18	91
通期	324,000	△2.2	8,500	3.9	8,700	△6.1	7,000	△3.9	37	82

(注) 直近に公表されている個別業績予想からの修正の有無：無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) (参考) 四半期個別貸借対照表	9
(2) (参考) 四半期個別損益計算書	11
(3) 建築事業・土木事業別 受注、完成、手持工事高（個別）	12
(4) 個別受注予想	13
(5) 業績予想の概要	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、公共投資は弱い動きとなったものの、住宅建設等の民間投資が持ち直しに向かい、受注環境は底堅く推移しました。

このような状況のなかで、当社は、当事業年度を最終年度とする中期経営計画「Maeda STEP' 13～' 15」を推進するため、重点施策である「コア事業での着実な利益確保」「新たな収益基盤の確立」に取り組んでまいりました。

当第1四半期の連結業績は、売上高につきましては、前年同四半期比11.6%増の958億円余となりました。損益につきましては、営業利益は前年同四半期比25.6%増の38億円余、経常利益は前年同四半期比40.2%増の50億円余となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比57.2%増の45億円余となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

[建築事業]

売上高は前年同四半期比8.7%増の567億円余、セグメント利益は前年同四半期比90.9%増の18億円余となりました。

[土木事業]

売上高は前年同四半期比9.4%増の289億円余、セグメント利益は前年同四半期比28.6%増の22億円余となりました。

[不動産事業]

売上高は前年同四半期比147.4%増の26億円余、セグメント利益は前年同四半期比29.5%減の1億円余となりました。

[その他事業]

売上高は前年同四半期比21.6%増の74億円余、セグメント利益は前年同四半期比8.1%減の1億円余となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度に比べ9億円余増加し、4,291億円余となりました。負債は、工事未払金等の減少などにより前連結会計年度に比べ38億円余減少し、2,658億円余となりました。また純資産は、前連結会計年度に比べ48億円余増加し、1,633億円余となりました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は、1,573億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の35.7%から36.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日の決算発表時に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,252	29,314
受取手形・完成工事未収入金等	143,993	130,939
有価証券	144	144
販売用不動産	2,210	2,210
商品及び製品	757	1,357
未成工事支出金	24,278	18,381
開発事業等支出金	9,350	14,244
材料貯蔵品	749	930
その他	28,157	27,562
貸倒引当金	△92	△73
流動資産合計	235,801	225,012
固定資産		
有形固定資産	55,301	64,728
無形固定資産	969	967
投資その他の資産		
投資有価証券	129,187	130,915
その他	13,135	12,402
貸倒引当金	△6,165	△4,827
投資その他の資産合計	136,157	138,490
固定資産合計	192,427	204,186
資産合計	428,229	429,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	86,211	74,426
短期借入金	14,213	18,219
1年内返済予定のノンリコース借入金	—	801
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,737	552
未成工事受入金	34,720	28,479
工事損失引当金	3,815	2,861
その他の引当金	4,461	2,525
その他	20,281	26,027
流動負債合計	176,441	163,894
固定負債		
社債	15,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	10,034	10,032
長期借入金	30,639	31,996
ノンリコース借入金	—	6,858
退職給付に係る負債	19,246	18,832
その他	18,389	19,249
固定負債合計	93,310	101,968
負債合計	269,751	265,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,714	31,714
利益剰余金	73,605	76,251
自己株式	△2,432	△2,432
株主資本合計	126,343	128,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,541	33,150
為替換算調整勘定	34	25
退職給付に係る調整累計額	△5,125	△4,817
その他の包括利益累計額合計	26,449	28,357
非支配株主持分	5,684	5,989
純資産合計	158,477	163,336
負債純資産合計	428,229	429,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	85,929	95,877
売上原価	77,455	87,374
売上総利益	8,473	8,502
販売費及び一般管理費	5,408	4,651
営業利益	3,065	3,851
営業外収益		
受取利息	33	35
受取配当金	439	513
為替差益	—	94
持分法による投資利益	453	808
その他	83	96
営業外収益合計	1,009	1,549
営業外費用		
支払利息	301	272
為替差損	61	—
その他	127	102
営業外費用合計	491	375
経常利益	3,583	5,025
特別利益		
固定資産売却益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
固定資産除却損	0	1
その他	0	0
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	3,582	5,032
法人税、住民税及び事業税	568	558
法人税等調整額	2	△140
法人税等合計	570	418
四半期純利益	3,011	4,614
非支配株主に帰属する四半期純利益	143	105
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,868	4,509

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	3,011	4,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,472	1,621
為替換算調整勘定	△11	△18
退職給付に係る調整額	314	251
持分法適用会社に対する持分相当額	223	76
その他の包括利益合計	2,999	1,930
四半期包括利益	6,011	6,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,802	6,417
非支配株主に係る四半期包括利益	209	127

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	52,234	26,470	1,089	6,134	—	85,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	25	2	686	△776	—
計	52,296	26,496	1,092	6,820	△776	85,929
セグメント利益	966	1,765	234	121	△22	3,065

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引△22百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	56,768	28,954	2,695	7,458	—	95,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	8,590	7	539	△9,206	—
計	56,836	37,545	2,703	7,998	△9,206	95,877
セグメント利益	1,844	2,270	165	111	△540	3,851

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引△540百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

(1) (参考) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,606	24,966
受取手形・完成工事未収入金	129,554	116,581
有価証券	144	144
販売用不動産	2,210	2,210
未成工事支出金	23,262	17,006
開発事業等支出金	9,350	14,244
材料貯蔵品	10	11
その他	26,791	26,222
貸倒引当金	△10	-
流動資産合計	211,921	201,388
固定資産		
有形固定資産	45,034	44,582
無形固定資産	729	725
投資その他の資産		
投資有価証券	99,719	101,993
その他	10,290	10,927
貸倒引当金	△4,424	△4,415
投資その他の資産計	105,586	108,505
固定資産合計	151,349	153,813
資産合計	363,270	355,201

(単位：百万円)

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	75,487	63,893
短期借入金	8,588	12,274
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,423	381
未成工事受入金	33,753	27,387
工事損失引当金	3,670	2,748
その他引当金	3,680	2,163
その他	22,703	28,453
流動負債合計	159,307	147,301
固定負債		
社債	15,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	10,034	10,032
長期借入金	30,000	30,000
退職給付引当金	13,493	13,349
その他	16,626	17,282
固定負債合計	85,155	85,664
負債合計	244,462	232,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,579	31,579
利益剰余金	33,488	35,352
自己株式	△55	△55
株主資本合計	88,467	90,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,340	31,904
評価・換算差額等合計	30,340	31,904
純資産合計	118,808	122,235
負債純資産合計	363,270	355,201

(注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (参考) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	70,137	86,917
売上原価	63,624	79,956
売上総利益	6,513	6,960
販売費及び一般管理費	3,918	4,380
営業利益	2,594	2,580
営業外収益		
受取利息	28	37
受取配当金	1,182	1,515
為替差益	—	79
その他	63	43
営業外収益合計	1,274	1,675
営業外費用		
支払利息	286	225
為替差損	59	—
その他	82	71
営業外費用合計	428	297
経常利益	3,441	3,958
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24
特別利益合計	—	24
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	0	—
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	3,440	3,982
法人税等	481	453
四半期純利益	2,959	3,529

(注) 四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 建築事業・土木事業別 受注、完成、手持工事高(個別)

(単位:百万円)

			前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		増減	
			金額	%	金額	%	金額	%
受注 工事高	建築事業	国内官公庁	7,957	8.2	1,317	2.3	△6,639	△83.4
		国内民間	45,114	46.7	28,124	48.9	△16,989	△37.7
		海外	1,012	1.0	449	0.8	△562	△55.6
		不動産	416	0.4	2,656	4.6	2,239	537.2
		(計)	(54,500)	(56.4)	(32,548)	(56.6)	(△21,952)	(△40.3)
	土木事業	国内官公庁	33,679	34.8	8,560	14.9	△25,119	△74.6
		国内民間	7,171	7.4	12,796	22.3	5,624	78.4
		海外	1,306	1.4	3,504	6.1	2,198	168.3
		不動産	—	—	100	0.2	100	—
		(計)	(42,157)	(43.6)	(24,961)	(43.4)	(△17,196)	(△40.8)
	合計	国内官公庁	41,636	43.1	9,877	17.2	△31,758	△76.3
		国内民間	52,286	54.1	40,921	71.2	△11,365	△21.7
		海外	2,318	2.4	3,954	6.9	1,635	70.5
		不動産	416	0.4	2,756	4.8	2,339	561.2
		(計)	(96,658)	(100.0)	(57,509)	(100.0)	(△39,149)	(△40.5)
完成 工事高	建築事業	国内官公庁	8,676	12.4	6,558	7.5	△2,117	△24.4
		国内民間	33,632	48.0	39,443	45.4	5,810	17.3
		海外	1,018	1.5	1,065	1.2	47	4.6
		不動産	417	0.6	2,616	3.0	2,199	527.3
		(計)	(43,744)	(62.4)	(49,685)	(57.2)	(5,940)	(13.6)
	土木事業	国内官公庁	14,267	20.3	20,430	23.5	6,162	43.2
		国内民間	8,401	12.0	15,276	17.6	6,875	81.8
		海外	3,724	5.3	1,525	1.8	△2,198	△59.0
		不動産	—	—	—	—	—	—
		(計)	(26,392)	(37.6)	(37,232)	(42.8)	(10,839)	(41.1)
	合計	国内官公庁	22,943	32.7	26,989	31.1	4,045	17.6
		国内民間	42,033	59.9	54,719	63.0	12,686	30.2
		海外	4,743	6.8	2,591	3.0	△2,151	△45.4
		不動産	417	0.6	2,616	3.0	2,199	527.3
		(計)	(70,137)	(100.0)	(86,917)	(100.0)	(16,779)	(23.9)
手持 工事高	建築事業	国内官公庁	37,046	8.7	24,371	5.9	△12,674	△34.2
		国内民間	184,632	43.2	193,638	47.1	9,006	4.9
		海外	2,534	0.6	1,451	0.4	△1,083	△42.7
		不動産	243	0.1	173	0.0	△70	△28.9
		(計)	(224,456)	(52.5)	(219,634)	(53.4)	(△4,821)	(△2.1)
	土木事業	国内官公庁	139,124	32.5	120,447	29.3	△18,676	△13.4
		国内民間	57,954	13.5	49,748	12.1	△8,206	△14.2
		海外	6,282	1.5	20,045	4.9	13,763	219.1
		不動産	—	—	1,157	0.3	1,157	—
		(計)	(203,361)	(47.5)	(191,399)	(46.6)	(△11,961)	(△5.9)
	合計	国内官公庁	176,170	41.2	144,819	35.2	△31,350	△17.8
		国内民間	242,586	56.7	243,386	59.2	799	0.3
		海外	8,816	2.1	21,496	5.2	12,679	143.8
		不動産	243	0.1	1,330	0.3	1,087	446.6
		(計)	(427,817)	(100.0)	(411,033)	(100.0)	(△16,783)	(△3.9)

(4) 個別受注予想

(単位：百万円)

		第2四半期累計期間		通 期	
		金 額	%	金 額	%
28年3月期予想	建築事業	90,000	△1.9	190,000	△17.7
	土木事業	70,000	△6.2	130,000	△6.8
	合 計	160,000	△3.8	320,000	△13.6
27年3月期実績	建築事業	91,751	△28.3	230,731	24.2
	土木事業	74,608	44.0	139,481	3.3
	合 計	166,360	△7.4	370,212	15.4

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示します。

(5) 業績予想の概要

①平成28年3月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	第1四半期連結累計期間			通 期		
	前期実績	当期実績	対前期比	第2四半期 予想	通期予想	対前期比
売上高	85,929	95,877	9,948	190,000	390,000	△15,376
建設事業 計	78,705	85,723	7,017	174,000	351,000	△19,161
建築事業	52,234	56,768	4,533	110,000	236,000	△9,344
土木事業	26,470	28,954	2,484	64,000	115,000	△9,817
不動産事業	1,089	2,695	1,606	3,000	5,000	2,133
その他事業	6,134	7,458	1,324	13,000	34,000	1,651
売上総利益	8,473	8,502	28	14,600	33,000	△277
	9.9%	8.9%	△1.0%	7.7%	8.5%	0.3%
建設事業 計	7,135	7,122	△12	12,000	26,200	△1,567
建築事業	3,664	4,176	512	6,200	14,200	△2,836
土木事業	3,471	2,945	△525	5,800	12,000	1,268
不動産事業	330	260	△69	300	700	541
その他事業	1,007	1,119	111	2,300	6,100	748
	13.1%	10.2%	△2.9%	9.1%	10.4%	1.8%
	30.4%	9.7%	△20.7	10.0%	14.0%	8.5%
	16.4%	15.0%	△1.4%	17.7%	17.9%	1.4%
販売費及び一般管理費	5,408	4,651	△756	11,400	23,000	701
営業利益	3,065	3,851	785	3,200	10,000	△978
経常利益	3,583	5,025	1,441	4,200	13,000	△2,277
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,868	4,509	1,641	3,100	10,000	△3,603

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

②平成28年3月期個別業績予想の概要

(単位：百万円)

	第1四半期累計期間			通 期		
	前期実績	当期実績	対前期比	第2四半期 予想	通期予想	対前期比
売上高	70,137	86,917	16,779	176,000	324,000	△7,259
建設事業 計	69,720	84,300	14,580	173,200	319,400	△10,355
建築事業	43,327	47,068	3,740	91,000	192,600	△13,646
土木事業	26,392	37,232	10,839	82,200	126,800	3,291
不動産事業	417	2,616	2,199	2,800	4,600	3,095
売上総利益	6,513	6,960	447	11,700	24,500	765
	9.3%	8.0%	△1.3%	6.6%	7.6%	0.4%
建設事業 計	6,353	6,748	395	11,500	24,000	△166
	9.1%	8.0%	△1.1%	6.6%	7.5%	0.2%
建築事業	2,947	3,325	378	5,800	12,300	△1,694
	6.8%	7.1%	0.3%	6.4%	6.4%	△0.4%
土木事業	3,405	3,423	17	5,700	11,700	1,527
	12.9%	9.2%	△3.7%	6.9%	9.2%	1.0%
不動産事業	159	211	52	200	500	932
	38.3%	8.1%	△30.2%	7.1%	10.9%	39.6%
販売費及び一般管理費	3,918	4,380	461	8,100	16,000	445
営業利益	2,594	2,580	△14	3,600	8,500	320
経常利益	3,441	3,958	517	4,300	8,700	△569
当期純利益	2,959	3,529	570	3,500	7,000	△280

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

以 上